

第5回上下水道の経営基盤強化に関する研究会 議事概要

1 開催日時等

○開催日時：令和7年3月21日（金）10:00～12:00

○場 所：総務省10階1004会議室及びMicrosoft Teams

○出席者：石井座長、浦上座長代理、石田構成員、宇野構成員、遠藤構成員、金崎構成員、小室構成員、塩津構成員、谷口構成員、辻構成員、福田構成員、山口構成員、齊藤構成員、菊池構成員、村木構成員、村上構成員
高野ゲストスピーカー（静岡県南伊豆町生活環境課長）、
黒田ゲストスピーカー（静岡県南伊豆町生活環境課上下水道経営係）
岡オブザーバー、武井オブザーバー、沼田オブザーバー
清田大臣官房審議官、赤岩公営企業課長、内村公営企業経営室長
ほか

2 議題

（1）上下水道事業の経営体のあり方

- ・浄化槽転換に係る事例発表
- ・水道広域化に係る事例発表

（2）その他

3 配付資料

（資料1）静岡県南伊豆町資料

（資料2）岩手中部水道企業団資料

（参考資料）国土交通省資料

4 概要

（1）上下水道事業の経営体のあり方について

①静岡県南伊豆町より資料1について説明

②岩手中部水道企業団より資料2について説明

③出席者からの主な意見

- ・ 個人設置型浄化槽は、今後、人口減少が進んでいくと維持管理自体も難しくなっていくのではないかと。今まで個人設置型浄化槽で下水処理をしてきた地域であっても、維持管理が持続可能なのか考えるべきではないかと。
- ・ 下水道使用料改定の際には、将来的に下水道事業を廃止することも考えて使用料のあり方を検討するというのも一つの考え方なのではないかと。

- 上下水道事業の統合など広域化を考える際に、こういった業務を統合の対象とするのか、という視点で検討してはどうか。料金の徴収や検針等の業務は既に民間委託している団体が多い。人材確保が難しい中で、職員がより重要な業務に関わるためにも、統合の際に、そうした業務は民間委託する方向に導くのも一つの手段なのではないか。
- 複数の事業が統合する際に、料金統一が課題となる場合が多い。地域振興局単位や流域単位で経営統合を図ることを一つ目の段階、料金統一を二つ目の段階というように、2ステップで広域化を進めるのも一つの手段なのではないか。
- 下水道事業や簡易水道事業の経営比較分析表について、アセットマネジメントに関する指標をさらに追加するなど指標の見直しを行い、経営の実態がより明らかになるようにしていくことが考えられるのではないかな。

その上で、上下水道事業両方を広域化するのか、ケースに応じて、水道事業だけで、あるいは下水道事業だけで広域化するのかという選択ができるような根拠を示す必要があるのではないかな。
- 人口減少が進むと自治体の歳入がより減少していくので、自治体のインフラはさらなるダウンサイジングをしていかなければいけない。インフラは一度つくると、維持管理費用が絶対的に発生するので、経営的にも厳しくなる。

そのため、水道事業についていえば、将来的には給水エリアの縮小が水道事業を縮小していく観点として考えられるのではないかな。
- 水道事業の課題への対応策として広域化の取組が重要ということは各団体である程度、共通認識があっても、これまでの投資の状況など経営状況が団体毎にかなり異なっていることがネックになって、統合できていなかったり、そもそも統合の検討までできていなかったりするという事例が多くあるのではないかな。
- 上下水道事業を一体化して広域化していく際には、広域連合を組織することや、官民出資会社を設立して市町村の下水道事業を支援していくような取組も考えられるのではないかな。
- 人工衛星を活用した管路の劣化予測ができる技術や、車載型レーダーを活用した道路面下の空洞を調査する技術もあるが、市町村ごとに発注することは難しい。こういった技術は、可能であれば国費を投入しながら、県単位など広域的に導入していく必要があるのではないかな。

- 広域化を進める上で、技術力を確保し技術力をもとに事業の将来像を見極めて主体的に意思決定できるような組織体制をどうつくっていくのかということが重要ではないか。
- 効率性と持続可能性は両立させなければならない。個人設置型浄化槽に切り替える際、国としてどこまでその将来的な持続可能性を保障していくのか。
特に水道事業の場合は、ナショナルミニマムサービスであるので、将来的な持続可能性をどのように保障するのか考えていく必要があるのではないか。
- 市町村の行政サービスである上下水道事業の料金のあり方は、必ずしも経営体としての採算性だけではなく、その地域の税負担など総合的な住民負担を考慮しながら設定されている側面があるのではないか。
その上で、都道府県単位、もしくは、広域化をして組織が大きくなったときに、1自治体の意見というのをどこまで反映させていくのかという制度的な課題があるのではないか。
- 現状で経営ができていない事業は、将来も経営がうまくいかない。
今、事業を廃止するのかどうかという結論を先延ばしにしてしまうと、一般会計の負担になってしまう。
- 下水道事業を廃止する方法と併せて、浄化槽に切り替えた後の維持管理について、可能な限り公費を投入せずに、民間事業者と連携しながら維持管理していく仕組みを考えていく必要があるのではないか。

以上